

「食クラスター」(FC/NW)の本格展開について

～ 今、北海道は食の新時代へ ～

厳しい北海道経済

- ・人口減少
道経連予測：
2005年：約563万人
→2040年：約414万人
- ・公共事業縮減
*開発予算はピーク時の1/2以下
- ・厳しい雇用情勢
*低い有効求人倍率と高い失業率
- ・道民貯蓄減少
(H8：約4兆円→H19：約1.3兆円)
- ・域際収支の赤字(△1.5兆円)
*ただし、「食」は域際収支の優等生

北海道は「食」とともに発展

(生産額(出荷額)は、農業：全国1位、漁業：1位、食品工業：2位)

「食」の北海道ブランドは道外、海外へ

- ・都道府県別魅力度ランキング1位(2位京都)。
- ・道東を舞台とした映画「非誠勿擾」(邦題：狙った恋の落とし方)が中国で大ヒット(観客動員数3億人)

課題：低い付加価値率(食品工業)

付加価値率：H20年：北海道 27.6%→全国 33.0%
*食料品：出荷額2位→GDP12位(H18年)
(データ出所：㈱日本政策投資銀行北海道支店経済ミレニオレポート)

→ 北海道の農業・食料品などの付加価値が全国トップ水準(*)に達したら…(北電総研試算)

道内付加価値額は約7,800億円(売上高は約1.1兆円)増加!
(※トップ水準～農業：関東1.14倍、食料品：四国1.37倍)

これまでの取組

産業クラスター、農商工連携、地域資源活用などにより「発展の芽」が創出



それぞれの企業や地域の取組に留まっているものが多い

産学官金の連携・協働によるオール北海道の推進体制(食クラスター)を形成し、北海道ならではの食の総合産業(一次・二次・三次)の確立に全力で取り組む

雇用・所得・人材を確保し、北海道経済を牽引!

「食クラスター」の本格始動(平成22年4月)

- ・北海道経済連合会 → 「食クラスターグループ」を新設
 - ・JA北海道中央会 → 「食クラスター連携協議体」発起人として積極関与
 - ・北海道経済産業局 → 参事官(食関連担当)を新設
食クラスター関連予算として約350百万円を確保
 - ・道 → 経済部に「食関連産業振興室」を新設
食クラスター関連予算として20事業(約758百万円)を措置
総合振興局・振興局の「食」関連体制を強化(例：渡島→「食と観光振興室」、上川→「食関連産業振興室」)
- ※北海道立総合研究機構→「食クラスター」支援組織を設置

「食クラスター連携協議体」発足(平成22年5月)

【構成】食や幅広い関連産業、大学・試験研究機関、支援機関、行政機関など

- 【事業(プロジェクト)】
- ① 高付加価値化(技術開発、新事業、生産性向上等)に向けた取組
 - ② マーケティング・販路拡大の取組
 - ③ 道内外からの投資促進(企業誘致など)に向けた取組
 - ④ 普及促進のための取組

【活動のポイント】

- 1 付加価値(利益、儲け)の向上を加速
- 2 マーケット志向を強化 → 道外・海外へ!
- 3 これまでの取組を発展。多くの新事業(プロジェクト)創出に挑戦
- 4 食+関連産業の協働による総合産業化
- 5 地域での展開と全道レベルでの展開

食クラスター—活動の本格展開

地域の自立、北海道の自立へ!